

議会だより

かつらぎ

Gikai 2009.8
(平成21年)



秋にはおいしいお米が収穫できますように (笠田中地区)

写真提供：かつらぎ町役場写真愛好会

主な内容

- ◆ 6月定例会 …… 2～6
- ◆ 5月臨時会 …… 15
- ◆ 一般質問 …… 7～13
- ◆ 委員会活動報告 …… 16
- ◆ 4月臨時会 …… 14



42号

発行／和歌山県かつらぎ町議会

〒649-7192 和歌山県伊都郡かつらぎ町大字丁ノ町2160番地 TEL.0736-22-0300(代) FAX.0736-22-0604

太陽光発電システム 笠田・妙寺中学校に設置



6月 定例会



平成21年第2回かつらぎ町議会定例会が6月5日開会されました。

専決処分の報告1件を承認し、補正予算、条例、事件議決等16件を可決、条例修正案1件を否決しました。また、水道事業会計決算を認定し、7件の諸報告がされたほか、8議員が町政について一般質問を行って、6月19日閉会しました。

専決処分

◇報告第5号 平成21年度かつらぎ町老人保健医療事業特別会計
(第1号)

(全員賛成で承認)

補正予算

【一般会計に対する

主な質疑】

和歌山県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金について

問

景観向上環境美化事業の内容は。

企画公室長

県道・国道・河川・水路等の周辺清掃をシルバー人材センターに委託します。

問

里山環境保全整備事業の内容は。

農地課長

林道10路線と関連施設の草刈り及び清掃。町広報で5人募集し、3か月間雇用します。

和歌山県ふるさと

雇用再生特別基金補助金について

問

ふるさと活性観光事業の内容は。

産業観光課長

観光協会に委託しハローワークを通じて観光のプラークを3名募集。平成21年度から3年間、観光全般についての仕事に雇用し観光の活性化を図ります。

和歌山県孤立集落

通信確保事業支援補助金について

問

内容は。

総務課長

消防団の通信を確保するため、現在43台の防災行政無線機を配備しているが、新たに23か所の納庫に無線機を配

備します。

国の追加経済対策に伴って

問

地域連携道路事業費補助金とは。

企画公室長

公共投資臨時交付金で予算総額は9600万円。おもに舗装に使います。

問

学校関係の交付金と補助金の内容は。

教育総務課長

地域活性化・公共投資臨時交付金等を利用して笠田・妙寺中学校に校内LANを整備し、屋上に太陽光発電システムを設置します。年間電気使用量のうち約12%削減できる予定です。学校情報通信技術環境整備事業で、小・中学校のすべての教職員を対象にパソコンを配備します。また、移動式でパソコンに接続できる電子黒板をすべての小・中学校に1台配備します。

補正予算 (10議案提案)

議案番号	件名	主な内容	採決状況
※第70号	一般会計 (第1号)	6491万8千円追加→総額93億6291万8千円 職員の異動に伴う人件費の組み替え及び緊急雇用創出事業など	全員賛成で可決
第71号	シビックセンター特別会計 (第1号)	155万円追加→総額3793万8千円 子どもの映画鑑賞普及事業など	全員賛成で可決
第72号	国民健康保険事業特別会計 (第1号)	1607万3千円減額→総額28億886万7千円 出産育児一時金の制度改正及び老人保健拠出金の確定など	全員賛成で可決
第73号	後期高齢者医療事業特別会計 (第1号)	210万9千円減額→総額5億1708万6千円 職員の異動に伴う人件費の組み替え	全員賛成で可決
第74号	介護保険事業特別会計 (第1号)	64万6千円追加→総額19億9255万6千円 職員の異動に伴う人件費の組み替えなど	全員賛成で可決
第75号	下水道事業特別会計 (第1号)	48万7千円追加→総額6億3396万8千円 職員の異動に伴う人件費の組み替えなど	全員賛成で可決
第76号	水道事業会計 (第1号)	【支出】収益的支出 1743万2千円追加 支出合計 4億5845万4千円 職員の異動に伴う人件費の組み替え	全員賛成で可決
※第79号	一般会計 (第2号)	4億8846万2千円追加→総額98億5138万円 国の追加経済対策に伴う事業費	全員賛成で可決
第80号	下水道事業特別会計 (第2号)	5000万円追加→総額6億8396万8千円 国の追加経済対策に伴う公共下水道事業費	全員賛成で可決
※第81号	花園梁瀬簡易水道事業特別会計 (第1号)	1570万円追加→総額2371万5千円 緩速ろ過施設の改修	全員賛成で可決

(※については2～4頁に質疑掲載)

問

今回、町税滞納整理システム入力のため、

慎重に扱うべき

企画公室長 国庫補助事業の起債分を軽減するために組まれた交付金です。今回の道路舗装、中学校の校内LANや太陽光発電の起債分に予算を充てる予定です。

問

地域活性化・公共投資臨時交付金の6526万円の性格は。

問

国は。機

問

地域活性化・経済危機対策臨時交付金と

企画公室長 国の補正によるもので、経済対策です。交付金総額2億4244万円です。将来に向け地域の実情に応じたきめ細かな事業に充てられることになっており、ほとんどの分野の事業に使えます。今回の学校情報通信技術環境整備事業補助金の町負担分にも充てることができ

問

京奈和自動車道パーキングエリアの施設

地域振興施設構想

構想をコンサルタントに委託する予算が100万円組まれていますが。高速道路のエリアと同じような形をしています。トイレ・休憩所・緑地帯は国土交通省が行い、一部にかつらぎ町の振興施設が作れるようになりました。

問

総務課長 慎重に対応します。

臨時職員雇用の賃金が計上されているが、町民のプライバシーに関わる問題がある。公務員には守秘義務がある。半年間の雇用で、公務員としての守秘義務が守られる保障があるのか。慎重に扱うべきではないか。

**県営道路事業
負担金について**

問 国の事業について負担金のあり方が問題になっていますが、この負担金は同じ性格のものだと思います。この負担金の使

い道について、使用内訳の開示を求めれば、開示していただけるのではないのでしょうか。

建設課長 開示してもらえるとと思います。

妙寺駅前

公衆トイレが新設

問 妙寺駅前公衆トイレ新築工事費2300

万円計上されているが、どこに建てるのか。

建設課長

駅舎の東側でJR用地と町有地を考えています。

分離発注も視野に

問 薄型テレビの購入に注しなかったのですか。

企画公室長 今回はそういう対応は行いませんでした。

防御用ネットの設置を

問 少年野球やソフトボールに使われている妙寺小学校グラウンド北側に防御用のネットを張れないか。

教育総務課長 検討します。

**【特別会計に対する
主な質疑】**

問 花園梁瀬簡易水道事業について 整備工

事の内容は。

上下水道課長

ろ過施設の砂入れ替え

とバルブ等の交換を行います。

条 例

条 例 (6 議案提案)

	議案番号	件 名	主 な 内 容	採決状況
一 部 改 正	第65号	かつらぎ町職員の特殊勤務手当に関する条例	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づき、防疫等作業に従事する職員に関する、所要の改正がされました。	全員賛成 で可決
	※第66号	かつらぎ町国民健康保険税条例	国民健康保険税の賦課税率が改正されました。	賛成多数 で可決
	※第67号	かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例	外国人登録システムによる記載事項証明の発行手数料並びに橋本周辺広域ごみ処理場稼動に伴い、一般廃棄物処理手数料が改正されました。	賛成多数 で可決
		かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例 (修正案)	先に提案された改正内容の中で、一般廃棄物処理手数料について、ごみ収集手数料を廃止する内容の修正案が議員提案により提案されました。	賛成少数 で否決
	第68号	かつらぎ町保育所の設置及び管理に関する条例	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づき、字句の整備がされました。	全員賛成 で可決
※第69号	かつらぎ町国民健康保険条例	一部改正された健康保険法施行令が平成21年10月1日から実施されることに伴い、出産育児一時金の引き上げ暫定措置に係る経過措置を定めるため、所要の改正がされました。	全員賛成 で可決	

(※については5頁に質疑掲載、採決の状況は5頁)

採決に対する表決状況 (議案件数19のうち賛否が異なるものについて掲載)

件名	議員名 結果	大原清明	宮井健次	東芝弘明	平井義照	藤井昭雄	西林武仁	智多寛司	赤阪岩男	堀 龍雄	藤上栄子	平野皖三	浦中隆男	新堀行雄	氏岡 誠
		かつらぎ町国民健康保険税条例	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例 (修正案)	否決	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)田和弘満議員は、議長のため表決には加わらない。 ○は賛成 ●は反対

【主な質疑】

問

かつらぎ町国民健康保険税条例について

本町の加入者所得の実態159万円のみた場合、年43万3000円の保険税は、所得比27%となる。所得159万円は月13万2500円で、そのうち月3万5858円を払わなければならない。これは生活保護基準以下ではないか。

所得比は算出しておりませんか。

税務課長

問

かつらぎ町使用料、手数料、督促及び延滞金条例について

今回の条例改正提案は、住民福祉課所管事項と生活環境課所管の2つの手数料の改正となっているが、なぜ個々に提案しないのか。民主主義のルールからいってもおかしいのではないか。

総務課長 慣例でやっております。

問

慣例ならやめていた

問

かつらぎ町国民健康保険条例について

出産育児一時金を35万円から39万円に引き上げるものですが、期間を平成21年10月から平成23年3月までとした理由はなんでしょうか。

やすらぎ対策課長 経済対策だと理解しています。

物品売買契約

◆地上デジタル放送チューナー内蔵型液晶(又はプラズマ)テレビ購入

- ・ (全員賛成で可決)
- ・ 契約者 中谷電気工事(株) (妙寺126-36)
- ・ 契約金額 1975万500円

報告

◆土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

平成20年度事業並びに決算が報告されました。

【主な質疑】

土地開発公社の健全化計画とは

問

公社の保有土地は、残高でいえば公有地取得事業が4億4300万円、土地造成事業では1億9186万円あります。財政健全化計画で所有している土地を処分していくようになっていきますが、計画の概要は。

企画公室長

毎年22億円を借り入れながら運営していますが、借入金については町が債務保証しています。保有土地を処分しても10数億円の負債が残ります。この負債は、年

次の繰入で対応する計画です。平成18年に行革の実施計画を立て、公社についても平成28年までの10年間で借入額を半減させる計画を立てました。町全体の財政が赤字になるのを避けるための計画です。

問 公有地取得事業の方は、どうしていくのですか。

土地開発公社事務局長

公有地取得

事業は、町が先行なり代行なりを求めて取得したものですから9件の用地のうち7件を平成28年度までに買い取ってもらう計画です。残る2件の買い取りは平成29年度以降になります。

問

協働のまちづくりを進めていくためには、

率直に分かりやすく住民に説明する姿勢をかつらぎ町が身につける必要があります。そのためには、過去に行ってきた事業の問題点を明らかにする率直な態度が必要です。協働のまちづくりとの関係で、このことは

よく考えていただきたいと思えます。

決算認定

◆平成20年度水道事業
会計

(全員賛成で認定)

かつらぎ町水道事業会計決算は、町監査委員の審査意見書を付して提出され、全員賛成で認定されました。



用語解説

「常任委員会」と「特別委員会」とは

町長から議会に提出された議案、議員提案による議案、また、請願・陳情など、すべての議件は定例会と臨時会で審議されます。役場の事務を分野別にわけて「常任委員会」が設けられ、それぞれ常任委員会の所管に関する事務を専門的な立場から調査・研究したり、委員会に付託された請願・陳情などを審議します。さらに特別に取り組むべき問題がある場合には、議会の議決を得て「特別委員会」が設置されます。

現在、次の委員会が設置されています。

○常任委員会

《総務文教常任委員会》委員6人

財務・税務・教育・その他、他の委員会に属さない事項を調査・研究します。

《厚生常任委員会》委員5人

福祉及び保健衛生に関する事項を調査・研究します。

《産業建設常任委員会》委員5人

産業・経済・土木及び建設並びに上下水道に関する事項を調査・研究します。

○特別委員会

委員の定数は議会の議決で定められます。

現在設置されている委員会は、「議会広報編集特別委員会」で6人の委員で構成され、議会だよりを編集しています。

○議会運営委員会

常任委員会とは別に、条例に基づき設置されており、議会を円滑・効率的に運営するために置かれる委員会で、議長の諮問的な性格を帯びた機関です。現在7人の議員で構成されています。

※ 今回、紙面改善の試みとして裏面に現場視察を行った産業建設常任委員会の活動報告を掲載させていただきました。



議会を傍聴しませんか！

次回の定例会は **9月上旬** からの予定です

一般質問

一般質問については、質問者の責任において作成されたものを掲載しています。

喫緊の課題にふさわしい 少子化対策を



宮井 健次 議員

問

平成17年10月策定された「次世代育成支援行動計画」に書かれている町長あいさつの中に、「若者定住、少子化対策は喫緊の課題である」と述べているが、今もその認識は変わらないか。

町長

安定した町政運営のために極めて重要な対策だと認識している。

問

平成19年12月議会で、「2か所の幼保一元化施設を設置し、公立幼稚園、保育所を集約していく」と述べているが、この考え方は今も変わっていないか。

町長

とりあえず保育所のある程度の集約は必要と認識している。

問

次世代育成支援行動計画の前期計画（平成17年度～平成21年度）の達成率は、

子育て推進室長

ほぼ内容的に達成されたものと考えています。

問

児童福祉費のなかの保育所費をみれば、一人当たりの月額平均経費10万円余、うち一般財源比率は76～80％程度で、この5年間でほとんど変わっていない。保育士の正規・非正規職員の内訳は、

子育て推進室長

平成17年は40名のうち12名(30%)が非正規、平成21年4月現在は46名のうち26名(56・5%)が非正規職員です。

問

今、国は「新しい保育の仕組み」について報告書を出している。一つは、現在の児童福祉法を「改正」して同第24条の保育を受ける権利を骨抜きにする。もう一つは、自治体が保育行政に責任をもたなくてもよい、というものだ。

町長

将来、この法律が現実になったら町は保育行政から手を引くことも考えているのか。今の時点で公の責任がなくなるからといってすべて民間にという考え方は持っておりません。

町独自の乳幼児医療費 無料化の年齢引き上げについて

問

最近、全国47都道府県の出生率が発表された。和歌山県は1・41と全国平均1・37を上回っているようだが、本町はどうか。

やすらぎ対策課長

1・25です。

問

高野町（平成20年度）九度山町（平成21年度）は、少子化対策の一環として、小・中学生については「就学児童医療制度」を新たにたつて無料化しているが、内容は、

やすらぎ対策課長

高野町は町内在住で町内の小・中学校に通学している子どもが対象となっておりますが、九度山町の場合は、町内在住の子どもが対象となっております。

問

本町で12歳まで年齢を引き上げた場合、どの程度の財源がいるのか。高野町の実績から推計して

どうか。

やすらぎ対策課長

高野町の例を参考にしますと、乳幼児を1とする小学校0・61、中学校0・57となります。これを本町にあてはめると小学校で約1620万円となります。

問

平成20年度の実績からみると0～6歳で約1300万円、これに12歳までの分、約1620万円上積みすれば、約3000万円程度です。是非実現を。



今後の下水道整備事業の見通しは



大原 清明 議員

問

平成13年4月から流域下水の一部供用が開始されて8年になりますが、年間どれくらい認可区域が整備されているのか。

上下水道課長

過去3年平均3・5ヘクタールぐらいの進捗です。

問

かつらぎ町全体の下水道整備計画面積は759ヘクタールですが、下水整備の認可面積は367ヘクタール。平成20年度までに218・4ヘクタールが整備完了、残りの認可区域完了予定にあと何年かかるのか。

上下水道課長

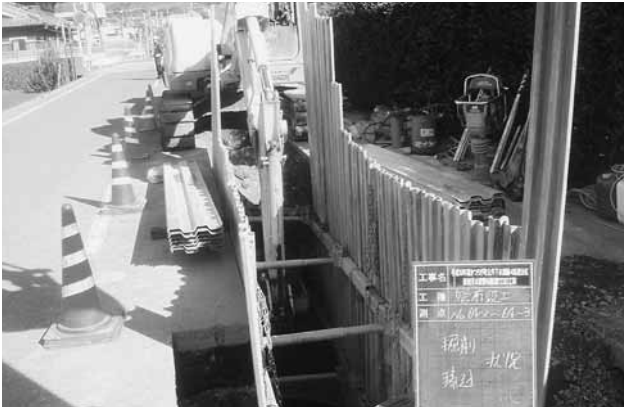
現状では推計で42年かかります。

問

認可区域だけでもあと42年もかかる。これを何とか見直しするお考えはあるのか。

上下水道課長

全体計画の見直しをす



下水道工事

る場合には県との協議と承諾が要ります。地域に合った整備をしていくということの調査をして、その段階で見直しをしていく。橋本市も同じような方向で見直しをしていくと聞いております。

町長

この見直しについては、県も含めて十分な協議と地域住民の皆さんのご意見も踏まえて取り組みたい。環境をよくする大きな事業であり、見直しも含めて考えていきたい。

問

1市2町における供用開始からの水洗化率の平均が73・3パーセントですが、かつらぎ町は65・1パーセントで平均より低い。原因は何か。

上下水道課長

早く接続をとお願ひに職員が出向いておりますが、高齢者の家庭が多いので進まないのが現状です。

問

認可区域を見直すということになれば、特定地域事業とPFI事業の2通りの案があると思うが、よく検討していただきたい。

問

国土交通省国土技術総合研究所が発行している「下水道を普及するための社会実験検証の進め方(案)」を見ますと、近畿地方では対象の町がない。全国的には10のモデル市町村がありますが、「早く来い来い下水道」ということで、熊本県の益城町ホームページによるとかなり経費的に安い工法で施工しているが、かつらぎ町では。

上下水道課長

益城町の場合、道路の下へ配管するのでなく、水路の空間、河川護岸等を占用して管渠を敷設する露出配管工法であり、既設工法に対してコストの縮減・工期の短縮が達成されております。国土交通省の研究部局において地域を設定して実施しているモデル事業であり、本町においても推進

していかなければならない工法だと思っております。

問

平成13年の供用開始から平成20年度末までの滞納者の最高金額は。

上下水道課長

平成20年度末の滞納者84件で、最高金額が31万円です。

問

滞納者84件で供用開始から払っていない方もいると思うが合計金額は。

上下水道課長

約480万円です。

問

8年間で滞納者が84件もある。滞納者がでたらすぐに徴収することを怠った為に480万円という金額が出ている。その認識を今一度持つように。

上下水道課長

電話、訪問等職員も頻りにやっておりますので、ご理解いただきたいと思います。

※その他、七郷井水路改修の見直しについても質問いたしました。

法を踏まえ隣保事業を発展させるべき

町長 総括もかねて取り組む



東芝弘明 議員

は、この法改正をどのように理解してきたのか。

人権推進室長

一般施策への移行という流れをくんで運営されてきた。しかし法改正については十分議論されずにきた。

隣保館の位置づけは、平成12年の法改正で大きく変わったのではないか。

問

隣保館の位置づけは、平成12年の法改正で大きく変わったのではないか。

人権推進室長

「近隣地域における福祉に欠けた住民」という文言が削除され、一般施策へ移行した。

問

隣保館は、同和対策特別措置法が施行された昭和44年、同和問題の解決に資するとなり、同和対策事業に位置づけられた。しかし、平成12年、法的な位置づけが変わった。その結果補助金も増えた。本町

問

法の精神、隣保館の変遷を踏まえれば、隣保館の今後のあり方は見えてくる。今後の方向を提案したい。人権とは本来基本的人権のことだ。基本的

人権は、包括的基本権、自由権、法の下での平等、社会権、平和的生存権、参政権

問

法の精神を踏まえた議論を行うべきではないか。

町長

法に照らした総括は必要だという指摘は否定しないし、責任を感じている。

問

隣保事業について2つのことを提案したい。1つはソーシャルワーカー的な相談事業の展開。もう1つは交流事業だ。本町の隣保館は、同和対策事業の中で同和問題の解決に資するために建設されたもの。答申が出たこの機会に名称

国務請求権・受益権などから成り立っている。差別問題は、法の下での平等の中に一切の差別の禁止、家庭生活における両性の平等などに関わっている。人権は差別問題としたら基本的人権の認識を損なう。人権は基本的人権だとすれば、「人権と福祉のまちづくり」ではなくて、「憲法をくらしのなかに生かす。基本的人権を守るまちづくり」ということになる。基本的人権を守るまちづくりへの発展を考えるべきではないか。

町長

私は元々人権は差別の問題というところからえ方はしていない。憲法にもとづく取り組みは極めて当たり前のこと。理解できる。

町長

の変更を行い、新たな一歩を踏み出すべきだと思う。隣保館の存廃については、住民のみ

大学との包括協定を

町長

「ご意見を十分たまわりたい

問

かつらぎ町は、少子化対策、高齢化対策、過疎化対策とともに、農業と観光を結合させた地域の活性化を町づくりの柱にすべきだと思うかがか。

町長

大きな施策の柱になるし、かつらぎ町のまちづくりの取り組みの方向だと思う。

問

この2つの柱のまちづくりのために和歌山大学との包括的な協定を結ぶべき。大学にさまざまな計画の作成を委託し、職員と大学がいっしょになって地域調査に入り、住民にも働きかければ、自治体もあり方は変わってくる。た

なさんとの対話、お互いの意見を十分に咀嚼しながら決めていく。総括もかねてそういう取り組みは必要だ。

町長

例えば、農業分野で地域調査を行えば、調査は教授の研究にもつながる。包括的な協定を結ぶ考えはあるか。ご意見を十分たまりたい。



定額給付金を全町民に

町長 極めて大事な行政の仕事である



堀 龍雄 議員

7196世帯、申請があったのが6868件です。328件が申請していません。内17件は不明です。

問 申請のない方のリストはあると思うが、今後の対応はどうするのか。

企画公室長 6月の広報でも申請を早期にと掲載しましたが、受給の希望がある方は早急に申請してくださいと再度通知を出します。

企画公室長

基準日現在の対象者は1万9533人で、2万円の方が18歳以下で2886人、65歳以上の方は5962人、1万2000円の方が19歳から64歳で1万685人です。総額3億518万円です。

問

5月末で何通配布し、何通回収でき、申請はどのくらいあったのか。

企画公室長

6月10日現在で発送件数が

問

こういう給付金制度を利用して1人でも多くの方に受給していただき、かゆいところに手が届くような信頼される行政を行ってはどうか。

町長

町民の皆さんに受け取ってもらったことが極めて大事な行政の仕事であるので、最後まで健闘する。

新県道の危険なところに信号機を!!

町長 皆さんと一緒に要望したい

問

かつらぎ橋の南詰めの交差点は標識もなく、事故が再三おきている。路面表示と標識の設置を。

建設課長

道路交通法に基づく表示は、公安委員会、警察が所轄しているが、道路管理者としても出来る部分もある。その範囲で行っていく。

問

県道と歌山橋本線とは、東側が高く見通しが悪い。危険な場所と思わないか。

建設課長

下り勾配でカーブになっており何回も確認しなければなら

ない状態です。

問

この交差点でも事故がよくおきている。大きな事故が起こらないように信号機の設置を。

総務課長

信号機の設置については、警察では年1回県警本部でヒアリングがあり危険度の高い順に設置を行うようです。この場所の信号機については町長の副申書をつけて警察に要望をいたしました。

問

新県道ができ便利になっていく反面、車の流れが速く危険である。弊害を少しでも緩和できるように信号機の設置や追い越し禁止等の路面表示や標識の設置を。

町長

交通安全の観点からの取り組みもあり、信号や追い越し禁止につきましては安全安心して利用できるような要望していく。



改善が必要な新県道交差点 (三谷地内)

低調なメタボ健診

僅か受診率14・5%



平野 皖三 議員

問 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）健診は、平成20年度の国保会計の目玉として、鳴り物入りで始まった制度である。その受診目標数値は50%であったが、実績をどうとらえているのか。

やすらぎ対策課長 平成20年度の実績

は、対象者（国保被保険者）5218名に対し、受診された方は756名と受診率は14・5%と目標値の50%を大幅に下回る結果となっています。PR等の不足という状況の中で、平成21年度はこれらの反省点を踏ま

え、できるだけ受診率の向上を痛感しています。

問 当初計画とは、かけ離れており、私が再三主張してきた人間ドック

（平成20年度から受診対象者を30歳から40歳までに限定）に至っては、366万円の予算が年度途中で102万円に、受診される方がいないというところで減額された。町財政全般を統括管理する担当課長として、この状況等についてどのような協議がされたのか。

企画公室長

この件について詳細に意見を交換したことはありません。的確で確実な予算計上とのことでありますが、国保特別会計で被保険者の皆さんのご負担される国保税に反映される性格であることから、今後予算計上の仕

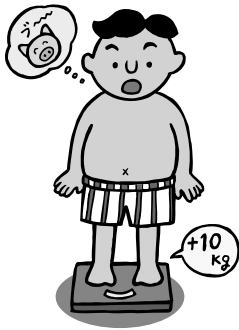
方については、これらのことを考え合わせ協議をしてみたいと思います。

問 平成21年度もメタボ健診経費については、

前年度と、ほぼ同額を予算化しており、年度末にこそつと減額するならば、その前に国保税は10%以上引き上げをしてあることから、全くの「出来レース」的と考えても差し支えないのではないのか。もっと受診率向上につながる効果的な方法を考えるべきではないのか。

町長

メタボ関係の予算執行にあたっては、実績を踏まえた中で健診内容等も含めて、ご指摘の事項を十分踏まえて対応したく思います。



地域振興、活性化をめざし

企業のふるさと事業との連携

問

県内の農山村地域で、企業に農業体験や景観保全などに取り組んでもらう県の「企業のふるさと事業」として、天野地区で活動することが決まったが、どのような事業なのか。

産業観光課長

都市の企業等が地域と協力して農作業、環境保全、地域の文化的な行事に参加したり共同で取り組むことにより、地域の活性化を図ることを目的としております。企業はCSR（社会貢献）の一環として、景観環境保全活動等に参加し、都市と地方の交流を深める事業です。

問

現在、町が押し進めるようとしている協働のまちづくりとの関わりにおいて、どのような事業展開を期待されているのか。

町長

企業が農業参入することは、農地法等を考えるとときには、いろ

いろと問題があると言えます。かつらぎ町のよさもこの事業を通して理解し、交流していただくという話です。具体的には、町、企業とも、この機会を活用しながら天野地区の皆さん方と一緒に取組んでみたい。

問

この事業は天野地域で根つき、是非とも成功して、農村地域が抱えている過疎化、高齢化、放棄農地等々、荒れる一方の農村に活気と勇気をもたらす事業展開を願っています。

森林、林業など、多様で健全な 森づくりの推進について



赤坂岩男 議員

問 農林家、特に林業を稼業とする方々の様相は大変なものです。森林整備計画が立てられていますが、その実態は。

企画公室長 主に森林組合へ補助事業を行っている。木材価格の低迷で業として成り立たず、森林・山林が放置されている。

産業観光課長 詳細な計画ではなく、

主として杉、松の植栽、間伐、保育事業である。水源涵養で広葉樹林などの配置等のきめ細かい計画も必要かと思う。

問

機能回復が必要な人工樹林や松くい虫の山林の実態は。

産業観光課長

保育整備が必要な森林は11年生から50年生を計画では対象とし、面積が5448ヘクタール、その6割が未整備です。松くい林については第二次世代が被害にあっているが、被害額は把握できていない。

問

農山村の長閑な情景を形成する里山や竹林は、人間形成に大きな影響を与える日本特有の財産であるといわれている。森林、CO2、エコ教育、体験学習活動が必要では。

教育長

森林の持つ効用は大きく、社会科副読本の改訂でも取り上げ、学習するようになっていきます。子供達は農林業の良さを



整備された森林

を感じていますが、喜んでその仕事に就くための条件整備には、われわれ大人の主体的かわりが必要と指導教師は感じています。

問

標準伐期年齢は35〜40年ですが、50〜60年

中山間地 活性化施策は

問 中山間地活性化事業の予算措置は。また、どのような施策を講じたのか。

企画公室長

国の2次補正に併い予算を追加提案しますが、当初提案で緊急雇用、ふるさと雇用を通じて、中山間地域の活性化に向けて対応してい

生でも間伐と称し捨てられている。町産材の有効利用、活用推進ということで、公共施設や学校改修工事等への使用はどうか。

教育総務課長

森林組合から桧材を圧縮すれば集積材と同じ強度を持つと提案がありました。今後、小・中学校の改築工事に活用する方向で検討していきたい。

く。観光の振興を図る上で、産業観光課を中心に検討、対応をしていく。

問

集落支援員は、活性化のきっかけをつくる手伝いやマネージャー的な仕事です。実働隊である地域おこし協力隊は、支援員の必要性を見極める目的を持つ制度の協力隊で、雇用される者はその地域へ住民票を移す条件もあり中身

ある制度と思えますが。

町長

地域ではこの対応を期待している側面もある。できるだけこの制度を活用して、効率的に効果を上げる取り組みに発展できたらと思う。

問

最近の地域間格差や農山集落の衰退により、集落支援施策の重要性を強く感じる。また、今後の機構改革の中で、支所機能等の充実、見直しも必要では。

町長

一つの町づくりの大きな流れだと思えます。位置づけをきちっとする中で、町全体として取り組んでいくとなれば、指摘のとおり、そういう支援は十分踏まえる必要があるかと思っています。

終わりに

森林の多面的機能を忘れ、補助金のみが優先された林業行政の失敗が今日の現状であると皆様と共有することができず。一番の課題は輸入材をストップすることです。

笠田小学校周辺の下水道整備を



新堀行雄 議員

問

笠田東I自治区の認可区域内の件数は、また、平成20年度末の供用開始件数は、そのうち接続件数は何件か。

上下水道課長

認可件数は380件です。供用開始件数は320件、接続件数は205件です。普及率は84・2%、接続率は53・9%です。

問

380件と320件の差が未着工件数となるが、場所はどこあたりか。また、どのような理由で遅れているのか。

上下水道課長

主に十五社地区と笠田

小学校の西側の地区です。ポンプアップが問題となり遅れています。

問

笠田小学校は改築により下水と接続する計画ですか。

上下水道課長

接続は可能である。

問

笠田東I自治区の普及率は84・2%で整備は進んでおり、住民の方も大変ありがたく思っている。しかし、残された方は取り残されていると感じている。小学校が改築により下水と接続すれば住民感情が悪化する恐れがある。小学校の改築を機に周辺地区の下水の整備を行っていただきたいと考えるが、また、今まで長い間、地域住民の方に何の説明もないように思われる。それが原因で不

安や怒りを覚えているように思われるが。

上下水道課長

そのとおりだと思います。

笠田東I自治区の説明会は7月初旬を予定している。他の地区に関しては下水の方向性を検討して、説明会を開きたい。

問

小学校の周辺の下水の工事計画は。

上下水道課長

一部事業化している。

小学校の改築にあわせ給食の実施を

町長

一日も早く実施したい

問

平成20年第1回定例会における町長の開会のあいさつに「建て替えとあわせ必要な設備を整え」とあるが、今回の笠田小学校建て替え計画の中では、どのように計画されているのか。

教育総務課長

配膳室を整備したいと

それ以外の所でも調査を行い、工事可能な所もある。早急とはいかないが、出来る限り推進していきたい。

問

小学校の改築にあわせて工事をしてほしいが。

町長

地域の状況を更に検討し、住民の皆様への理解をいただき、期待に応えるような取り組みを進めていきたい。

考えている。

問

センター方式のため、の配膳室と思うが、自校方式かセンター方式かを決定する大きな要因は何か。

教育総務課長

学校給食の実施方法を考える基準は食材の調達、

調理方法、事務、食中毒等の安全面などそれぞれのメリット・デメリットも重要だが、財政面が大変大きなウエイトを占める。

問

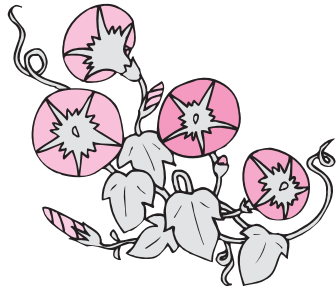
財政面も大変重要な要因であるが、センター方式であれ、自校方式であれ、『安全な給食』を最優先に考えて開校にあわせて実施していただきたい。

町長

今まで財政の問題で先送りされてきたが、私の公約でもあるので、給食としての質を持った給食を一日も早く実施したい。

※その他に京奈和自動車道パーキングエリアに関する質問も行いました。





一般質問について

6月定例会では、藤上栄子議員も「コミュニケーションバスの路線及び停留所について」「ふるさとセンターの運営について」質問しましたが、今回は原稿が提出されませんでした。

4月臨時会

平成21年第1回かつらぎ町議会臨時会が4月28日開会されました。専決処分の報告4件を承認し、事件議決1件を可決して閉会しました。

専決処分

《条例改正》

◆報告第1号 かつらぎ町 税条例等

(賛成多数で承認)
(採決の状況は下表)

◆報告第2号 かつらぎ町 都市計画税条例

(全員賛成で承認)

◆報告第3号 かつらぎ町 国民健康保険税条例

(賛成多数で承認)
(採決の状況は下表)

《その他の議決》

◆報告第4号 和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合規約の変更に關する協議について

(全員賛成で承認)

工事請負契約

◆議案第62号 かつらぎ町立妙寺中学校耐震補強及び大規模改造(第1期)工事

(全員賛成で可決)

- ・契約者 (株)木村組 (新田52番地)
- ・契約金額 1億4490万円

採決に対する表決状況 (議案件数5のうち賛否が異なるものについて掲載)

件名	議員名 結果	議員名													
		大原清明	宮井健次	東芝弘明	平井義照	藤井昭雄	西林武仁	智多寛司	赤阪岩男	堀龍雄	藤上栄子	平野皖三	浦中隆男	新堀行雄	氏岡誠
条例(専決処分) かつらぎ町税条例等	承認	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
かつらぎ町国民健康保険税条例	承認	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注)田和弘満議員は、議長のため表決には加わらない。 ○は賛成 ●は反対

5月臨時会

平成21年第2回かつらぎ町議会臨時会が5月26日開会されました。条例2件を可決して閉会しました。

条例

◆議案第63号 職員の給与等に関する条例

(賛成多数で可決)
(採決の状況は下表)

人事院勧告に伴い、職員の給与について、本年6月に支給する期末手当及び勤勉手当の額を暫定的に減額する措置を講ずるため、改正されました。

◆議案第64号 かつらぎ町議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例

(全員賛成で可決)

職員の給与等に関する条例の一部改正に準じ、議員提案により、本年6月に支給する期末手当の額を減額しました。



採決に対する表決状況 (議案件数2のうち賛否が異なるものについて掲載)

件名	議員名 結果	議員名													
		大原清明	宮井健次	東芝弘明	平井義昭	藤井昭雄	西林武仁	智多寛司	赤坂岩男	堀龍雄	藤上栄子	平野皖三	浦中隆男	新堀行雄	氏岡誠
条例 職員の給与等に関する条例	可決	○	●	●	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)田和弘満議員は、議長のため表決には加わらない。○は賛成 ●は反対 欠は欠席

活動日誌

4月

- 2日・議会広報編集特別委員会
- 6日・議会広報編集特別委員会
- 14日・議会広報編集特別委員会
- 20日・議会広報編集特別委員会
- 22日・議会広報編集特別委員会
- 28日・議会運営委員会
- 議会臨時会(第1回)

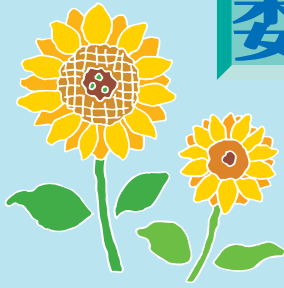
5月

- 19日～20日
町村議会議長副議長研修会
- 22日・伊都郡町村議会議長副議長会定期総会
- 25日・和歌山県町村議会議長会定期総会
- 26日・議会運営委員会
- 議会臨時会(第2回)
- 総務文教常任委員会
- 29日・議会運営委員会

6月

- 5日・議法定例会(第1日目)
- 9日・総務文教常任委員会
- 10日・厚生常任委員会
- 11日・産業建設常任委員会
- 12日・議会広報編集特別委員会
- 14日・橋本周辺広域ごみ処理場火入式
- 16日・議法定例会(第2日目)
- 17日・議法定例会(第3日目)
- 議員全員協議会
- 総務文教常任委員会
- 議会運営委員会
- 19日・議法定例会(第4日目)
- 25日・厚生常任委員会研修会
- 29日・議会広報編集特別委員会

委員会活動報告



《産業建設常任委員会》

6月議会の研修として勉強会を行いました。

産業観光課長から説明を受けました。

1つ目は、企業の森の協定締結についての内容をお聞きしました。

目的は、企業や労働組合が「地球環境保全の森」「世界遺産環境を守る森林」等として、和歌山県内の森林資源を賃貸借もしくは所有すること等により、自然環境保全に取り組んでいただくということで、本町及び和歌山県と済生会和歌山病院が管理協定を結び、花園地内の町有林の一部を管理していただくことになりました。

2つ目は、「企業のふるさと」交流活動ということで、天野の里づくりの会と伊藤忠商事株式会社が覚書を取り交わしました。

活動は、農地保全や景観保全、文化交流にも積極的に取り組み、地域の活性化に努めるものとするということです。

そのあと、京奈和自動車道路工事の進捗状況の把握のため、町長はじめ他の常任委員会の議員も一緒に現地視察を行いました。工事のピッチが上がっており、工事担当者の説明では、打田までは平成24年度に開通の予定とのこと、早期開通を願っています。



嵯峨谷川橋工事現場



暑さ厳しい折、町民の皆さまにはいかがが過ぎでしょうか。

初めて編集後記の担当をまかされ、先輩議員の指導を仰ぎながら奮闘しています。

▼この時期、毎年思うことは海や山での事故で、特に子どもの悲報を耳にすると胸が痛みます。犠牲者が出ないようにと祈りつつ、子ども達に自然とのふれあいをとおして、自然環境を守ることの大切さや自然の恐ろしさを教えることは大人の役目ではないでしょうか。

▼地球温暖化による影響で昼も夜も暑い日が続いています。温暖化が進むと、農作物被害や災害などの要因となり、私達の生活に大きな影響を与えます。CO₂削減のために、私達一人一人が、家庭で簡単に取り組めることから行動を起こしてみませんか。今回の補正予算でも、中学校に太陽光発電システムの予算が組み込まれました。

▼今回の議会だよりから、より親しんで頂けるようにと、新たな取り組みとして、各常任委員会の活動等をお知らせします。

▼私達議会も来るべき未来と地球のために、一生懸命頑張って参ります。

今後とも町民の皆さまには一層のご指導とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年7月吉日

氏岡 誠